

## 家族会への参加と引きこもりの改善

— 民間支援機関における質問紙調査から —

川北 稔 (愛知教育大学 教育実践総合センター)

(2005年10月31日受理)

### Participation in Family Groups and Recovery of Social Withdrawal (Hikikomori) : The Case of Private Support Groups

Minoru KAWAKITA (Center for Research, Training and Guidance in Education Practice, Aichi University of Education)

**要約** 家族会への親の参加が引きこもりの改善にどのような影響を与えているのかを考察する。東海地方の民間支援機関における質問紙調査から、親の参加頻度や参加期間と、引きこもりの改善との関係について検討した。特に家族が主観的に引きこもりの改善を評価する要因について分析した結果、親の参加頻度の高さと、引きこもり本人の支援機関への参加が、ある程度相互に独立した要因として改善に影響することが明らかになった。また、参加期間の長い親が家族会から得る多様な効果が示唆された。

**Keywords** : 引きこもり, 民間支援機関, 家族会

#### 1. はじめに

引きこもりの支援を最初に求めるのが家族であることは、よく知られる(川北 2003)。当事者が家から出られない場合は言うまでもなく、居場所や就労支援への参加後も、無理のない社会参加を見守るために家族の果たす役割は大きい。

本稿では、東海地方に位置する民間支援機関(以下、「Aの会」と表記)での支援活動の成果について、質問紙調査を中心に明らかにする。とりわけ家族会活動に注目し、親による会への参加と引きこもりの改善との関係を考察する。引きこもりの家族会の参加者は、どのような動機で会に参加しているのか。またどのような参加の仕方が引きこもりの改善に結びついているのだろうか。とくに家族が主観的に評価する引きこもりの改善を中心に分析する<sup>(1)</sup>。

民間の支援機関は、引きこもりに対する幅広い支援を行っている。当事者の状況は、家からまったく出られない段階から就労に向けて準備する段階まで幅広い。それゆえ状態に応じて家庭訪問や居場所活動、就労支援といった多様な支援が必要になる。しかし、行政や医療機関では活動が心理療法や就労訓練へと断片化されるなど、必ずしも包括的な支援が可能ではない。それゆえ民間の支援機関による多彩な取り組みが注目されることになる(Ogino 2004; 中村 2005)。

とりわけ本稿での関心にあるのは、引きこもり本人のみならず、家族が支援機関に参加することの効果である。引きこもり本人を直接対象とする就労支援が目されるなかで、見落とされがちな家族の役割を検討したい。また、個々の家族における引きこもりへの改善だけでなく、セルフヘルプ・グループ的な相互援助の要素がどの程度みられるかについても考えたい。

#### 2. 調査の概要

##### 2.1 Aの会のプロフィール

###### 活動の経緯と支援の流れ

東海地方の民間支援機関「Aの会」は2001年に設立(翌年NPO法人として認証)され、引きこもりの若者への家庭訪問や居場所の運営に続いて、作業所や就労支援事業へと活動を展開してきた。

支援の基本的な流れは、まず家庭訪問や家族会など、家族への支援が始まる。次に、本人が居場所に誘われる。居場所には、2種類の「若者の会」があり、参加し始めたばかりの若者向けの会、仲間作りが進んだ若者向けの会に分かれる。また部品の組み立てや、メール便の配達などの作業も用意されている。

近年は公的機関からの委託も受け、高齢者介護やPC教室などの職場で、コーチとともに就労体験をする「ジョブコーチ」事業が実施されている。こうした支援を経て、アルバイトに定着したり、就学したりした若者はいったん「卒業」とみなされる。明確な卒業の時期を設けているわけではないが、およそ2年で支援機関に来る若者の顔ぶれはほとんど入れ替わるといふ(複数のスタッフへのグループインタビュー, 2005年10月5日から)。

###### 支援の特徴

Aの会の支援の特徴のひとつは、両親の積極的な参加を勧めるところにある。家族会は週3回という開催頻度で開かれ、常時親からの相談を受け付けている。また、引きこもり本人が居場所や就労支援に参加してからも、家族が会に参加し続けることが要請されている。

なぜ家族の参加が求められるのか。その理由の一端を、会のスタッフたちは次のように説明する。スタッフは、本人が変化するタイミングを見計らって、居場所でのイベントや作業に誘おうとする。それゆえ、本人のわずかな変化について家族から情報を得ることが欠かせない。また家族もスタッフと歩調を合わせて本人を見守ることが求められる。それゆえ、本人だけでなく親が会に協力的かどうかで意識されている。あるスタッフは「親御さんが熱心に来る家庭は変化が早い。(本人の) 顔の表情も変わっていく」と語っている。また、2, 3年前から参加しているキャリアの長い親は家族会への参加率も高いという(グループインタビュー, 2005年10月5日から)。

他の民間支援機関は、必ずしもAの会のように両親の参加を強調するわけではない<sup>(2)</sup>。本人が居場所や就労体験に参加した後でも両親に対して参加を呼びかけることは、Aの会の特徴になっている。

## 2.2 調査の設計

### 会への参加と改善

質問紙調査では、家族が引きこもりの改善をどの程度実感しているかを尋ね、それを規定する条件を検討することにした。民間支援機関であるAの会の活動期間の長さ、家族会の開催頻度の高さに着目し、こうした特徴がどのように改善と関連するのかを考える。

### 会から得られるもの、会への要望

また参加者は活動のどの部分に共鳴しているのか、会から得られているものや会への要望について尋ねた。

家族会は、単に個々の家族が引きこもりに対処するだけでなく、セルフヘルプ・グループ的な相互援助の場でもある。そこでは、わが子の引きこもりのみを問題と捉えていた家族たちが自らの家族生活を省みたり、ほかの家族と共通する問題について助言しあったりする(川北 2004)。これらの点は不登校親の会を対象とした社会学的研究においても指摘されてきた(山田 2002, 2003; 松本 2003, 2004)<sup>(3)</sup>。

純粋なセルフヘルプ・グループというよりも、サポート・グループ(高松 2004)として出発しているAの会の家族会において、こうした相互援助はどの程度実現されているのか。こうした関心から、調査では「優先してほしい活動」「会から得られているもの」についての質問項目を設けた。

## 3. 調査の方法

Aの会に参加する両親を対象とする質問紙調査を行った(引きこもり本人は対象としない)。両親のなかで、

Aの会に主に参加している1人を対象とする。

まず、月例会での調査(2004年11月3日)を行ったのち、郵送法による調査(11月12日発送)を行った。郵送法では、会員名簿に載っている106家族を対象に調査票を発送した(月例会ですでに回答した場合は対象者から除くことを明記した)。

月例会では33票、郵送法(発送数106票)は48票を回収できた。有効回答数は81票である<sup>(4)</sup>。

## 4. 単純集計

### 4.1 引きこもりに関するプロフィール

#### 年齢・引きこもり歴など

81人のうち、子どもの性別は男性が65人(82.3%)、女性が14人(17.7%)であった。

表1 引きこもり本人の年齢

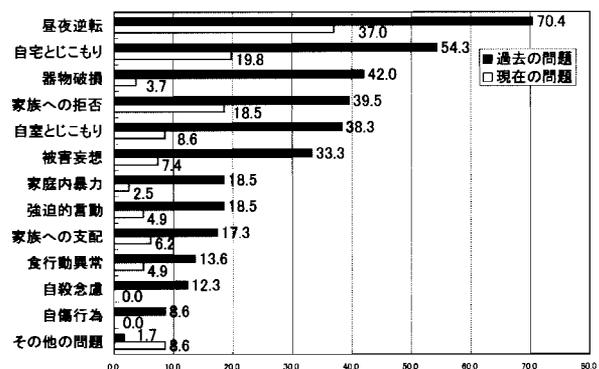
年齢	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～	不明
%	4.9	24.7	27.2	28.4	8.6	3.7	2.5

現在の年齢は平均で27.9歳(男性28.4歳、女性25.5歳)。引きこもりの開始年齢は平均19.8歳(男性20.3歳、女性16.6歳)。引きこもり歴の平均は8.1年(男性7.9年、女性9.2年)となっている<sup>(5)</sup>。

引きこもりの開始年齢の幅広さを反映し、引きこもり開始当時の状態は多岐にわたっている。年齢が若いものからいえば、中学生が16.0%、高校生12.3%、高校中退が13.6%、大学生が17.3%、大卒や大学中退が16.0%、就労中が9.9%、休業・失職中が12.3%、その他が1.2%である(不明は1.2%)。

### 引きこもりの状態と改善

図1 過去と現在の問題行動



過去の問題行動については、過去に1度でも起こしたことがあれば回答してもらう。その結果、現在の問

題行動は過去よりもはるかに少なくなっていることがわかる。現在、何らかの問題がある割合は61.7%だった。

精神・心理的なトラブルに関する診断名をつけられた経験として、多いものは神経症が25.9%、対人恐怖が17.3%、統合失調症が13.6%、躁うつ病が9.9%だった。何らかの診断名をつけられた経験があるのは55.6%だった。

現在の活動状況は、正社員が1.2%、アルバイトが4.9%、就労体験中が16.0%、通学中が1.2%、ボランティアが4.9%、友人との遊びや会話の機会を持っているのが12.5%、外出を自由にしているのが43.2%、その他の活動は33.3%だった。

これらの活動の間の関係をみると、必ずしも状態が段階的に変化するわけではないことが分かった。例えば、「友人との会話や遊びの機会を持っている」とする6名は、全員「外出を自由にしている」と答えている。しかし、「就労体験に参加している」という13名のうち、「外出を自由にしている」と答えているのは5名にとどまる。このように、必ずしも引きこもりの状態は「外出から友人との交流、就労体験へ」と順序よく変化しているわけではないことがうかがわれる。

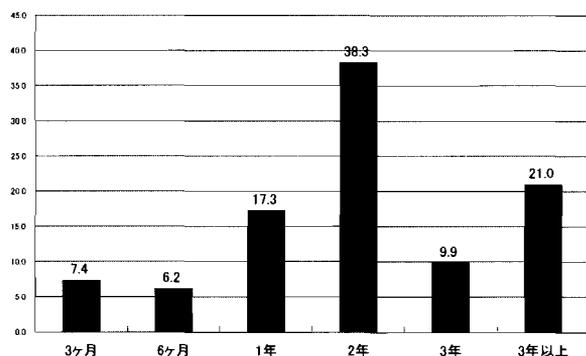
### 引きこもりの改善

親から見て「引きこもりは改善していると思うかどうか」という質問に「そう思う」(30.9%)と「ややそう思う」(33.3%)を合計すると、6割以上の参加者が改善を実感している。それ以外は、「あまりそう思わない」(16.0%)、「そう思わない」(7.4%)、「すでに改善済み」(1.2%)、「よくわからない」(11.1%)となる。

## 4.2 活動への参加

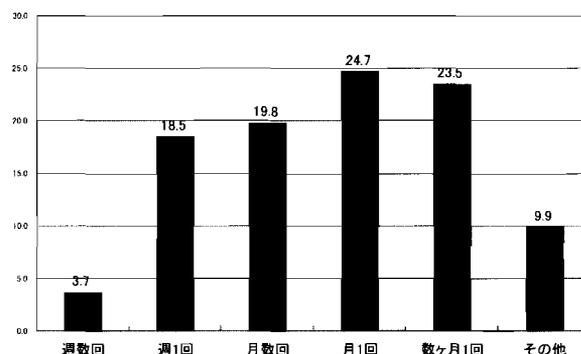
### 参加状況

図2 会への参加期間 (%)



参加してからの期間は、1年以上～2年未満がもっとも多いが、3年以上の参加も2割程度みられる。

図3 会への参加頻度 (%)



Aの会の家族会(親向けの相談)は、前述のように週3回という高い頻度で開催されている。

実際の参加者による参加頻度は、「月1回程度」の参加が最も多い。「数ヶ月1回程度」のまばらな参加がそれに続くが、「月数回」「週1回程度」「週数回」という頻繁な参加もみられる。

「会に十分参加できている」人(22.2%)に対して、「もっと参加したいができない」という人(66.7%)が多い。参加できない理由は「仕事が忙しい」(62.5%)、「地理的に遠い」(11.1%)、「家族の介護など」(4.9%)、「会費などの経済的理由」(2.5%)の順である。

家族の誰か一人でも、これまでに一度でも参加した活動は、多い順に親の相談活動76.5%、講演会56.8%、家庭訪問46.9%、新規参加者向けの若者の会が35.8%、定着したメンバー向けの若者の会が30.9%、ジョブコーチ事業が22.2%、グループホームが14.8%となる。

### 親子の参加パターン

前述のように定期的に参加している活動を再集計して、親子それぞれが何らかの形で参加しているかどうかを調べた。「親が継続的に参加している」ケースは61人(75.3%)、「本人が継続的に参加しているケース」は35人(43.2%)である。

表2 親子の参加パターン

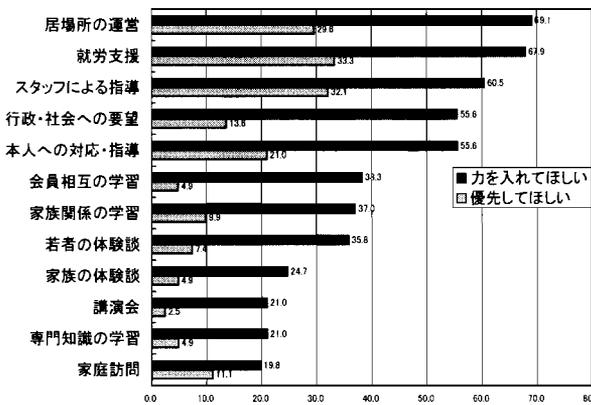
参加パターン	親のみ参加	親本人 双方参加	本人のみ参加	双方参加なし
%	42.0	33.3	9.9	14.8

さらに親子の継続的な参加のパターンを分類すると、表2のようになった。

### 会への参加動機

引きこもりの回復目標として、何を具体的に希望するのか。多い順から「友人関係の確立」(76.5%)、「就労可能になること」(69.1%)、「生活の自立」(53.1%)、「本人の精神状態の安定」(48.1%)、「経済的自立」(39.5%)、「外出可能になること」(29.6%)、「独居」(28.4%)、「家族との交流」(28.4%)となっている。

図4 力を入れて欲しい活動・優先して欲しい活動(%)



「力を入れて欲しい活動」として、「就労支援」「居場所の運営」「スタッフによる指導やカウンセリング」「引きこもり本人に対する対応の学習」「行政への働きかけ」が挙げられた。

優先して欲しい活動を3つ選択してもらうと、「就労支援」「スタッフによる指導やカウンセリング」「居場所の運営」に回答が集中している。これらは引きこもり本人に直接働きかける活動であるということが出来る。それに対し、家族による相互学習的な活動(「家族の体験談」「家族関係の学習」「会員の相互学習」)は、相対的に要望が高いとはいえない。

また自由解答欄では、就労支援や居場所を運営するスタッフへの感謝の声や寄せられるとともに、会員の増加に対してスタッフの不足を感じる人があり、増員を望む声もみられた。

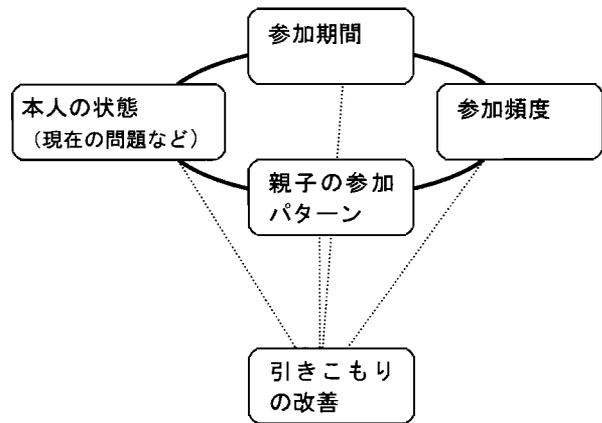
会への参加によって得られているものは、親の気持ちの安定(81.8%)、子どもへの接し方の学習(78.8%)、子どもの回復(69.7%)、家族関係の改善(51.5%)、親自身の仲間作り(45.5%)、親自身の社会的活動の場(12.1%)であった。直接的な引きこもりの回復をやや上回り、親自身の気持ちの安定や、子どもに関する学習の成果が目立っている。

## 5. 分析

### 5.1 会への参加と引きこもりの改善

以下では、「引きこもりは改善している」という回答の要因を考える。本人の状態、会への参加(参加期間の長さ、参加頻度、親子の参加パターン)といった要因は、どのように引きこもりの改善に結びついているのか。さらに、それぞれの要因がどう関連しているのかを検討することで、家族会への参加の実態を考察する。

図5 会への参加と引きこもりの改善



要因間の結びつきを、以下のように総当たり式に考えることにする。まず、引きこもりの改善に結びつく要因について考え(a)、続いて要因間の関係を考える(b~d)。

表3 参加の状況と引きこもりの改善

年齢	改善	状態	親子	頻度	期間
引きこもりの改善		a-1	a-2	a-3	a-4
本人の状態			b-1	b-2	b-3
親子参加パターン				c-1	c-2
参加頻度					d

#### (a-1) 本人の状態と引きこもりの改善

具体的にどのような状態で「改善している」と感じられているのか。

表4 社会参加の進捗と引きこもりの改善<sup>(6)</sup>

	実数 (%)	うち、改善を感じている割合
正社員	1 (1.2)	100.0
アルバイト	4 (4.9)	75.0
就労体験中	13 (16.0)	61.5
通学している	1 (1.2)	0.0
ボランティア活動	4 (4.9)	50.0
友人との会話や遊び (n=48)	6 (12.5)	50.0
外出を自由に行っている	35 (43.2)	25.7
その他の活動	27 (33.3)	18.5

表5 年齢と引きこもりの改善

年齢	15~	20~	25~	30~	35~	40~
	19	24	29	34	39	
%	50.0	35.0	31.8	21.7	42.9	0.0

社会参加の進捗との関連(表4)をみると、アルバイトや就労体験中の場合に改善を感じる割合は高い。

ボランティア活動や友人との会話では改善の実感は半数、外出では4分の1にとどまる。

現在の問題については、何らかの問題がある場合の改善率が20.0%、問題がない場合は51.6%となっており、大きな差がある。主要な問題別にみた改善率は低い順に「自室への閉じこもり」「自宅への閉じこもり」「昼夜逆転」「家族への拒否」となる。

診断名がある場合の改善率は35.6%、診断名がない場合には27.8%と、診断名と改善との関連は見られない。

性別については、男性が24.6%であるのに対し、女性の改善率は57.1%となっており、女性の高さが目立っている。

年齢と引きこもりの改善の関係(表5)は、年齢が高いほど改善を実感する割合が下がる傾向がうかがわれるが、35~39歳は例外となっている。

(a-2) 参加のパターンと引きこもりの改善 (図6)

親子の参加パターンは、改善と大きく関連している。「改善している」と答える率が高い順に、「本人のみ参加」「双方参加」「親のみ参加」「双方参加なし」となっている。本人が支援団体に足を運び、活動に参加している状態がそのまま「改善」としてとらえられていることが分かる。

(a-3) 参加頻度の高さや引きこもりの改善 (図7)

参加頻度が高いほど、改善の度合いが高い傾向がうかがえる。週数回、週1回という頻度の参加において、「改善している」「やや改善している」と答える割合は高い。

(a-4) 参加期間の長さや引きこもりの改善 (図8)

参加期間と改善との関係はみられない。必ずしも長く参加するほど「改善している」と答えているわけではない。

(b-1) 本人の状態と参加のパターン (図は略)

現在何らかの問題を訴えている順に「親のみ参加」(67.4%)、「親本人双方参加」(63.0%)となる。「本人のみ参加」(50.0%)や「双方参加なし」(50.0%)の場合、問題を訴える割合は高くない。問題を感じないがゆえに、親子とも会に参加する必要を感じていない可能性がある。

(b-2) 本人の状態と参加頻度 (図は略)

現在の問題があることと、参加頻度との間に関連はみられなかった。週1回の参加(66.7%)から数ヶ月に1回(68.4%)まで、問題を感じる割合に大差はない(例外的に、週数回参加の3名は、いずれも問題を感じていなかった)。

図6 親子の参加パターンと引きこもりの改善  
100%積み上げグラフ。以下の図も同様

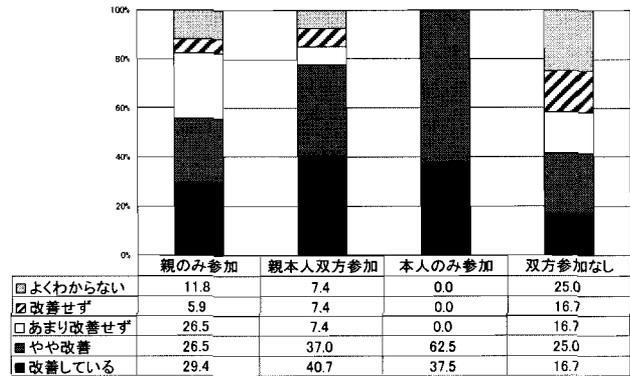


図7 参加頻度と引きこもりの改善

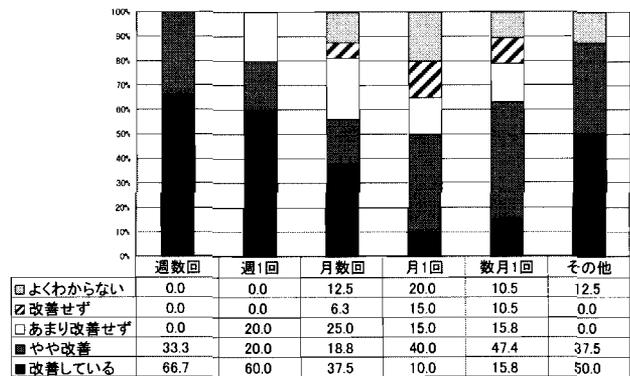
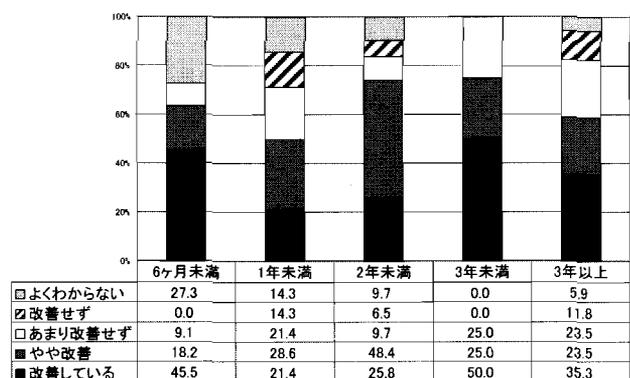


図8 参加期間と引きこもりの改善



(b-3) 本人の状態と参加期間

表6 現在の問題と参加期間

参加期間	6ヶ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上
問題あり(%)	36.4	64.3	80.6	62.5	41.2

本人の状態と参加期間との間に関連は見出せない。

(c-1) 参加頻度と参加パターン (図9)

参加頻度は親について尋ねているので、頻度が低い場合に「本人のみ参加」「双方参加なし」という参加パターンがみられるのは当然である。その一方、頻度が高い場合には「親本人双方参加」が多いことが分かる。親が盛んに会に参加する場合には、本人の参加も伴っているのである。

(c-2) 参加期間と参加のパターン (図10)

参加期間の長さ、親・子の参加パターンとの間に、明確な関連はみられない。つまり、期間が長くなるほど親子の双方が参加するわけではない。

(d) 参加頻度と参加期間 (図11)

参加期間が長くなるにつれて参加頻度はどのように変わるのか。結果からは、はっきりした関係はみられない。

5.2 ブール代数による結果の縮約

ここで、ブール代数を用いて改善に影響する要因を検討する。ブール代数は、ある結果をもたらす変数の組み合わせを表現する数式である。レイガンは、ブール代数の活用によって、計量的な分析とは異なり、多角的な因果関係や結合的な因果関係が容易に表現できると評価している。とくに統計的な因果関係の推定にそぐわない少数のケースの分析にあたって、ブール代数アプローチが用いられている (Ragin 1987)。

(a) 改善の実感をもたらす要因の分析

まず、家族会への参加に関わる主要な変数によって分析を行う。原因変数を次の4つとする<sup>(7)</sup>。

原因変数

- A：両親の定期的参加がある
- B：本人の定期的参加がある
- C：親の参加頻度が高い (週1回以上)
- D：現在の問題がある

結果変数

R：引きこもりの改善が実感されている (81人のうち「改善している」と答えた25人と「すでに改善した」という1人の合計26人)

図9 参加頻度と参加パターン

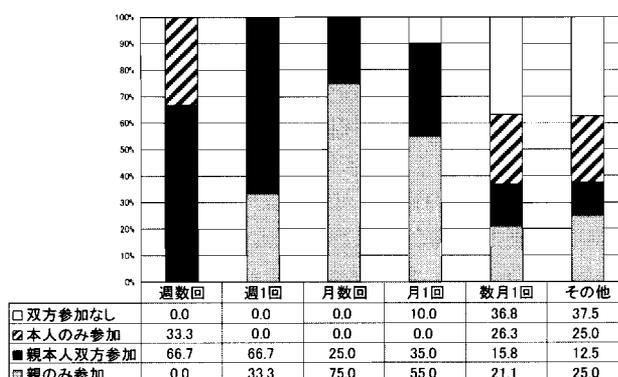


図10 参加期間と参加のパターン

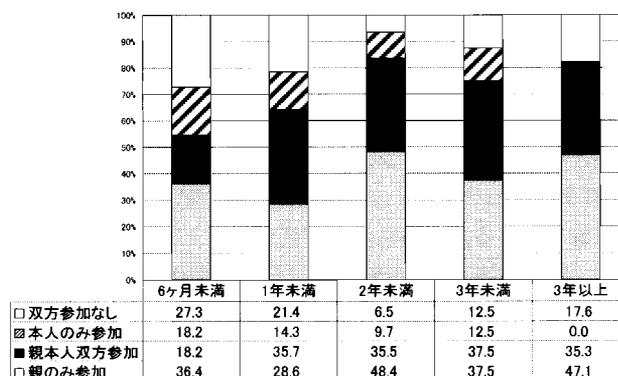


図11 参加頻度と参加期間

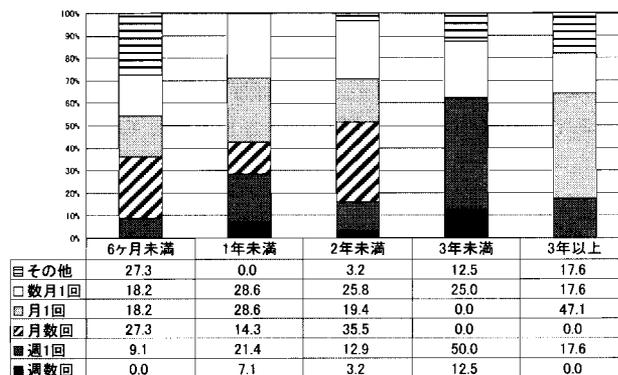


表7 改善の実感に関する真理表

A	B	C	D	ケース数	改善	割合(%)	結果
1	1	1	1	10	5	50.0%	1
1	1	1	0	6	5	83.3%	1
1	1	0	1	7	0	0.0%	0
1	1	0	0	4	1	25.0%	0
1	0	1	1	9	2	22.2%	0
1	0	1	0	8	4	50.0%	1
1	0	0	1	14	2	14.3%	0
1	0	0	0	3	2	66.7%	1
0	1	1	1	0	0	—	0
0	1	1	0	1	1	100.0%	1
0	1	0	1	4	1	25.0%	0
0	1	0	0	3	1	33.3%	1
0	0	1	1	0	0	—	0
0	0	1	0	0	0	—	0
0	0	0	1	6	0	0.0%	0
0	0	0	0	6	2	33.3%	1

この変数に基づいてケースを割り振ったものを真理表 (truth table) という。左の列から順に読むと、まずAからDまでの変数が存在する行はそれぞれ「1」を、存在しない行は「0」を割り振る。こうして16通り (16行) の組み合わせができあがる。次に、各行のケース数を示す (3つの行についてはケースが存在せず、0となる)。

続いて、改善しているケース数を示す。ケース数に対して、改善している数が全体の平均 (32.1%) を上回る場合に、結果を「1」とすることにした<sup>(8)</sup>。結果が「1」となった組み合わせは7通りである。

$$R=ABCD+ABCd+AbCd+aBCd+Abcd+aBcd+abcd \quad \dots \text{式1}$$

$$=ABC+Abd+aBd \quad \dots \text{式2}$$

$$=A(BC+bd)+aBd \quad \dots \text{式3}$$

得られた組み合わせを列挙したのが式1である。この式を縮約することで、改善に至る要因を簡潔に表現することができる (式2)。さらに、2つの項に共通する変数Aをくくり出すことで、式3が得られる。

結果は次のことを意味する。(1) 親の定期的な参加があるときには、①本人の定期的参加、親の参加頻度の高さと結びつくか、②本人の定期的参加がなく、現在の問題がない場合に、改善が感じられている。また(2) 親の定期的参加がないときには、本人の参加があり、かつ問題がない場合に改善が感じられている。

以上から、親の定期的な参加は、本人の定期的参加や、問題がないことと結びついて改善に至ることがわかる。ただし親の定期的な参加がない場合にも、本人の参加や状態 (問題のないこと) が、独立した要因として改善をもたらすことが明らかになった。

(b) 社会参加をもたらす要因の分析

続いて、本人の社会参加をもたらす要因の分析を行う。原因変数は前の分析と同様だが、結果変数を次のように変更する。

結果変数

R: 本人が「正社員」「アルバイト」「ボランティア」「就労体験」「通学」のいずれかの21名

真理表 (紙幅の都合で省略する) を用いて、先ほどと同様の手順で結果変数を決定すると、結果が「1」となる組み合わせは8通りとなった<sup>(8)</sup>。

$$R=ABCD+ABCd++ABcd+AbCd+aBCd+Abcd+aBcd+abcd \quad \dots \text{式1}$$

$$=ABC+Ad+Bd+cd \quad \dots \text{式2}$$

$$=ABD+d(A+B+c) \quad \dots \text{式3}$$

縮約された式2では、4通りの組み合わせが得られた。さらに3つの項で共通する変数であるdをくくり出すことで、式3が得られた。

式3が示すように、以下の場合に社会参加が進んでいる。(1) 親の定期的出席があり、子どもの定期的出席があり、現在の問題がある場合。(2) 問題がないことに加えて、①親の定期的出席、あるいは②子どもの出席、あるいは③出席頻度の低さがある場合。

(2) が示すように、現在の問題がない場合には、親あるいは子の定期的出席と結びつくことで社会参加に至ると考えられる。③については、問題のない場合にはむしろ会への頻繁な出席が抑制されることが示唆される。また(1)からは、現在の問題があるケースでも、他の2つの条件と結びつくことで社会参加が進んでいる。このように、社会参加に関しては現在の問題が解消されていることを条件としつつ、それが追加的な要因と結びつく (結合因果) か、問題がある場合にも親子の会への定期的出席と結びつくことで社会参加が進んでいること (多元因果) が明らかになった。

5.3 会の効果と組織への要望

ここでは直接的な引きこもりの改善から離れて、親が家族会への参加から得ているものや、会への要望を分析する。

### 会から得られるもの

参加パターンとの関連（図13）については、「子どもの回復」や「子どもへの接し方の学習」では、参加頻度が高いほど、効果が感じられていることがわかる。

「親のみ」参加、「親子の双方」参加において、効果に対する評価が全般的に高い。本人のみ参加の場合には、子どもの回復のみ高く評価されている。

期間との関連（図14）では、期間が長いほど、会の効果が高く評価されている。

「子どもの回復」のために会が役立っているというケースも、1年以上の長期にわたる参加者において多くみられる。上述のように「引きこもりの改善」は、参加期間と関連がみられなかった。それに対して、「会の存在が回復に役立っている」と感じるためには、ある程度の期間の長さが寄与していると考えられる。

### 会への要望

具体的に、引きこもりからの回復として何を望むのかという問いについて、回復目標は参加パターンによって大きく異なる（図15）。友人関係の確立は多くの参加者から共通して望まれているのに対して、就労可能になることを望む割合は、「本人のみ参加」「双方参加」の両者で高い。逆に「親のみ」「双方参加なし」では低く、本人が会に参加する段階になってはじめて就労を望むという現実がうかがえる。同じような傾向は経済的自立という目標でもうかがえる。

「力を入れてほしい活動」に関する要望は、参加パターンによって大きく異なる（図は略）。

「親のみ」の参加者で高いのが、「家庭訪問」（55.0%）や「本人への対応法の学習」（79.4%）、「家族関係の学習」（58.8%）などへの要望である。それに次いで、「双方参加なし」の場合に「家庭訪問」（33.3%）、「双方参加」の場合に「本人への対応」（51.9%）の要望がやや高い。親や本人が参加できない段階では訪問が、親が参加できれば本人への対応が望まれていることがわかる。

「会員相互の学習活動」は、「双方参加」（48.1%）、「親のみ参加」（38.2%）の順に要望されている。一方的なサービスの提供ではなく、参加者が相互に学ぶという姿勢が、これらの層に最も表れている可能性がある。

それらと異なり、「本人のみ参加」の場合に要望が高い項目として「居場所の運営」（87.5%）、「就労支援」（84.5%）、「行政・社会へのアピール」（75.0%）がある。これらの項目は、「本人のみ参加」に次いで「親本人双方の参加」「親のみ参加」の要望が高い。

図12 参加頻度と会から得られるもの

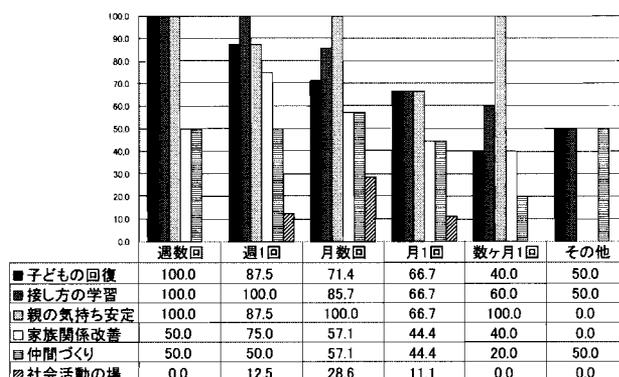


図13 参加パターンと会から得られるもの

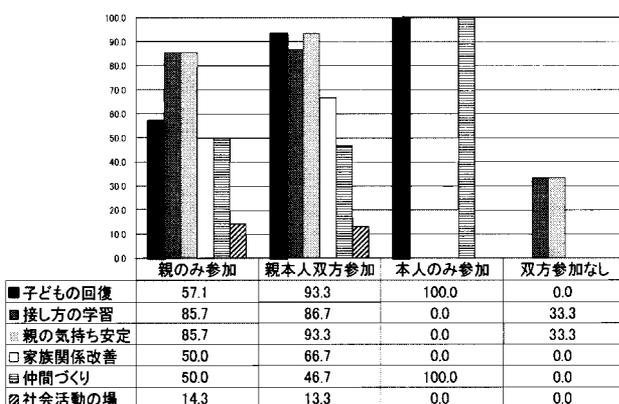


図14 参加期間と会から得られるもの

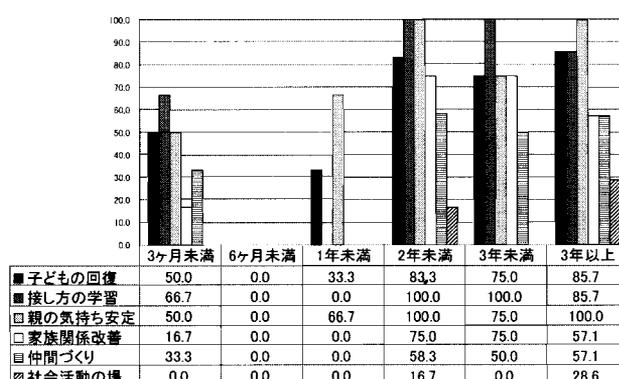
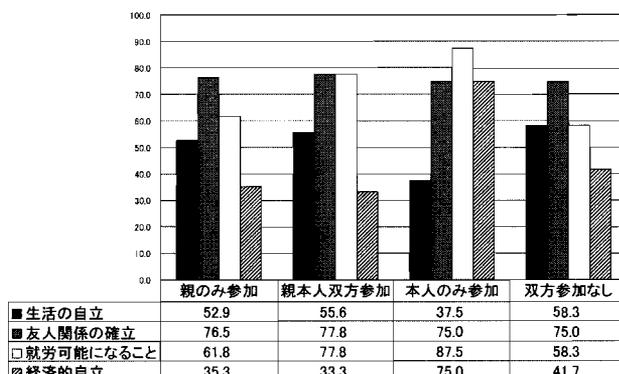


図15 参加パターンと回復目標



## 6. 要約と考察

### 6.1 知見

主な知見は次の通りである。

#### ①引きこもりの改善について

- 6割強の参加者が、「引きこもりは改善している」と感じている。
- 参加頻度の高さが改善の実感につながっていることが確認できる。それに対して、参加期間の長さは改善の実感とは関連しない。
- 親子の参加パターン（「親のみの参加」「引きこもり本人のみの参加」「親子双方の参加」「双方の参加なし」）が、改善の実感に関わる。とくに本人が支援機関に定期的に参加していることが、改善の実感に結びついている。
- ブール代数による分析の結果では、親の定期的な参加や参加頻度の高さが、必要条件として影響しつつ、本人の参加や性別・年齢と結びついて改善に至ることが明らかになった。また、親の定期的参加がない場合にも本人の参加が独立して改善に結びつく場合もあることが分かった。

#### ②会の効果について

- 会の効果（会から得られているもの）として、「親の気持ちの安定」「子どもに対する対応法の学習」「子どもの改善」の割合が高い。
- 参加頻度が高いほど、会の効果が感じられる。また、参加期間が長いほど効果が感じられている。
- 参加パターンも会の効果にかかわり、改善を最も実感しているのが「本人のみ参加」の場合だが、「親子双方の参加」「親のみ参加」の場合に「親の気持ちの安定」「本人の対応法の学習」が高くなる。

#### ③会への要望について

- 会への要望（力を入れてほしい活動）として、居場所の運営、就労支援、スタッフによる指導という項目の割合が高い。
- 会への要望は、参加パターンによって大きく異なる。本人が会に定期的に参加していない（「親のみ参加」「双方参加なし」）の場合に「家庭訪問」や「本人への対応法の学習」が望まれている。本人の定期的参加がある場合（「親子双方参加」「本人のみ参加」）の場合に、「居場所の運営」「就労支援」「行政・社会へのアピール」が望まれている。

### 6.2 考察

本稿では、家族会への参加と引きこもりの改善との関連について考察した。具体的には、子どもの引きこ

もりは改善しているという親の回答は、何によってもたらされるのかを分析した。

結果として、親の参加頻度の高さや、引きこもり本人の会への参加が改善の実感につながる事が明らかになった。とくに本人の参加は大きく結果に影響する。

では、どのような場合に本人が会に参加可能となるのか。これについて、参加頻度の高い親は、本人がともに参加している割合もある程度高いことが分かった。他方で、親が定期的に参加しない親も、本人のみの参加によって改善を実感している。このように、参加頻度が高い親であっても、本人が参加するかどうかによって改善に関する距離が生じるということもできる。

引きこもりの改善とは別に、会から得られる成果は参加頻度の高い親や期間の長い親でよく実感されている。家族相互の学習など、セルフヘルプ・グループ的な要素に対する要望は、まだ本人が参加していない親において高い。逆に、本人がスムーズに参加している親については、むしろ相互援助が必要とされず、本人への直接的な支援が要望されているといえる。

最後に、今後の課題を挙げておきたい。本稿の調査では、友人関係や就労体験といった社会参加の具体的な項目について、十分な検討はできなかった。調査の結果から明らかになったのは、親が支援を受けている機関に、引きこもり本人も参加することが改善の実感につながっていることである。それに対して、支援機関以外の社会参加一般については、今後の調査における質問項目の精緻化も含めて、改めて検討することにした。

#### 注

- (1) 引きこもりの家族会に関する量的調査の例として畑ほか（2004）、境・石川・滝沢ほか（2004）、境・石川・佐藤ほか（2004）などがある。主として本人の引きこもりの状態に関する調査が多く行われるのに対し、本稿は家族会への参加という家族の行為と改善の関連に注目している。
- (2) 親の参加を求めない支援者の例として、工藤定次は「基本的に親が変化するのは極めて難しかろうと思ってる。子どもが変われば、親が変わる」（工藤・斎藤 2001: 80）と述べる。工藤の場合、子どもが親元を離れ、寮生活を通じて経済的に自立するという支援のスタイルを採用している。
- (3) 不登校親の会についても「様々な目標のどれを重視するのかについては、子どもの状態に規定されているだけでなく、会への参加期間やコミットメントに左右される」（山田 2003: 67）とされる。山田によれば、参加初期のメンバーが対症療法的なノウハウを求めるのに対して、ベテランの中心メンバーは「自分の生き方を見直す」「家族の関係を振り返る」というように、自己変容や他

- 者との関係の再構築を志向するという。
- (4) なお事情により、例会での33票と郵送による48票では質問文の一部が異なる。後述の「現在の活動」(図2)における「友人との会話」は、郵送のみで選択肢に加えている。また「会から得られているもの」(図10)の項目は、例会のみで尋ねた。
- (5) 保健所や精神保健福祉センターへの来所相談の調査データ(3,293件)によると、引きこもり本人の平均年齢は26.7歳、性別は男性76.4%、女性22.9%となっている。最初の問題発生から現在までの年数は平均4.3年と、本稿での調査よりも短い。ひきこもりに対する地域精神保健活動研究会編(2004)を参照。
- (6) 以下、「引きこもりの改善」の割合とは、「引きこもりは改善していると思う」という質問に「そう思う」「すでに改善済み」と答えている割合を指す。「ややそう思う」は除いた。
- (7) ここでは家族会への参加を中心に原因条件を選択した。本人の年齢や性別などの属性的な原因条件に関する分析結果については省略するが、その概略を示すと、例えば「親の出席頻度」「子どもの定期的出席」「現在の問題の有無」「年齢(29歳以下)」「性別」という5つの原因条件での分析を試みると、矛盾を含む行(次注参照)が減少するなど、ケースの分類のきめ細かさは上がった。ただし家族会への参加のような可変的な条件とは異なり、属性的な要素は、原因というよりも「場合分け」の材料という意味合いが強い印象を得た。
- (8) 真理表において、変数の組み合わせが同一であるにもかかわらず、結果変数の異なるケースが含まれている行を「矛盾を含む行」という(Ragin 1987=1993: 161-168; 鹿又ほか 2001: 189-207)。本文の真理表では、10行分(67ケース)が矛盾を含む行となった。ここでは「区切り値」の考え方を採用して結果変数を決定した。つまり、矛盾を含む行での改善率が全体の改善率より大きければ結果変数を「1」とすることにした(鹿又ほか 2001: 196)。

#### 付記

調査にご協力いただいた家族会の皆様、お世話になったスタッフの方々に御礼申し上げます。

#### 文献

- 畑哲信・前田香・阿蘇ゆう・廣山祐治, 2004, 「社会的ひきこもりの家族支援」『精神医学』46(7): 691-699.
- ひきこもりに対する地域精神保健活動研究会, 2004, 『地域保健におけるひきこもりへの対応ガイドライン』じほう.

- 鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編, 2001, 『質的比較分析』ミネルヴァ書房.
- 川北稔, 2003, 「『引きこもり』の援助論と親の位置——介入の根拠と責任をめぐって」『名古屋大学社会学論集』24: 179-196.
- 川北稔, 2004, 「引きこもり親の会の組織戦略——『親が変わる』という解決策の選択」『現代の社会病理』19: 77-92.
- 工藤定次・斎藤環, 2001, 『激論! ひきこもり』ポット出版.
- 松本訓枝, 2003, 「母親が語る『不登校』問題と対処——『親の会』における学習と相互作用過程」『市大社会学』4: 63-80.
- 松本訓枝, 2004, 「母親たちの家族再構築の試み——『不登校』児の親の会を手がかりにして」『家族社会学研究』16(1): 32-40.
- 中村好孝, 2005, 「支援活動からみたひきこもり——ある民間支援団体の事例を手がかりにして」『年報社会学論集』18: 136-146.
- Ogino, Tatsushi, 2004, "Managing Categorization and Social Withdrawal in Japan: Rehabilitation Process in a Private Support Group for Hikikomori," *International Journal of Japanese Sociology*, 13: 120-133.
- Ragin, C., 1987, *The Comparative Method: Moving beyond Qualitative and Quantitative Strategies*, University of California Press. (= 鹿又伸夫監訳, 1993, 『社会科学における比較研究——質的分析と計量的分析の統合にむけて』ミネルヴァ書房).
- 境泉洋・石川信一・滝沢瑞枝・佐藤寛・坂野雄二, 2004, 「家族からみたひきこもり状態——その実態と心理的介入の役割」『カウンセリング研究』37: 168-179.
- 境泉洋・石川信一・佐藤寛・坂野雄二, 2004, 「ひきこもり行動チェックリスト(HBCL)の開発および信頼性と妥当性の検討」『カウンセリング研究』37: 210-220.
- 高松里, 2004, 『セルフヘルプ・グループとサポート・グループ実施ガイド——始め方・続け方・終わり方』金剛出版.
- 山田哲也, 2002, 「不登校の親の会が有する<教育>の特質と機能」『教育社会学研究』71: 25-45.
- 山田哲也, 2003, 「不登校児家族のセルフヘルプ・グループ(親の会)における目標・評価構造」『教育目標・評価学会紀要』13: 65-75.